

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	11,916,662	11,530,406	実質収支比率	3.7	6.2			
市町村名	砂川市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	11,651,661	11,117,049	経常収支比率	90.8	86.9			
						首都	×	歳入歳出差引	265,001	413,357	(※1)	(96.4)	(91.8)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,695	-	標準財政規模	6,715,245	6,696,325			
						中部	×	実質収支	250,306	413,357	財政力指数	0.30	0.31			
人口	22年国調(人)	19,056	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-163,051	168,372	公債費負担比率	19.3	22.0				
	17年国調(人)	20,068			山振	×	積立金	237,493	192,389	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-5.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	18,444	第1次	22年国調	498	17年国調	547	指数表選定	○	実質単年度収支	74,442	360,761	実質公債費比率	16.8	17.3	
	うち日本人(人)	18,425		6.0	6.3	基礎財政収入額	1,736,423	1,798,204	資金不足比率(※4)	54.1	76.4					
	24.03.31(人)	18,740	第2次	1,985	2,191	基準財政需要額	5,828,117	5,825,686	将来負担比率	-	-					
	うち日本人(人)	18,740		24.0	25.1	標準税収入額等	2,223,718	2,296,151								
	増減率(%)	-1.6	第3次	5,786	5,985	経常経費充当一般財源等	6,269,681	6,003,124								
	うち日本人(%)	-1.7		70.0	68.6	歳入一般財源等	8,276,630	8,126,956								
	面積(km <sup>2</sup> )	78.69			地方債現在高	12,005,064	12,570,687									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	242			うち公的資金	11,410,433	11,745,223										
世帯数(世帯)	8,415			債務負担行為額(支出予定額)	987,430	261,662										
職員の状況								収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	372,401	371,944	財政調整基金	1,875,510	1,638,017
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	94,521	101,393	減債基金	212,478	203,004	その他特定目的基金	-	-
	市区町村長	1	7,430	一般職員	167	524,213	3,139	地方債現在高	12,005,064	12,570,687	減債基金	212,478	203,004	その他特定目的基金	-	-
	副市区町村長	1	6,089	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	11,410,433	11,745,223	減債基金	212,478	203,004	その他特定目的基金	-	-
	教育長	1	5,441	うち技能労務職員	3	10,125	3,375	債務負担行為額(支出予定額)	987,430	261,662	減債基金	212,478	203,004	その他特定目的基金	-	-
	議会議長	1	3,940	教育公務員	2	6,768	3,384	収益事業収入	-	-	減債基金	212,478	203,004	その他特定目的基金	-	-
	議会副議長	1	3,480	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	372,401	371,944	減債基金	212,478	203,004	その他特定目的基金	-	-
	議会議員	12	3,180	合計	169	530,981	3,142	積立金現在高	94,521	101,393	減債基金	212,478	203,004	その他特定目的基金	-	-
					ラスバイレス指数(※6)	107.4	(99.2)		その他特定目的基金	212,478	203,004	減債基金	212,478	203,004	その他特定目的基金	-
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	病院事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	空知教育センター組合	(14)	砂川土地開発公社					
		(3)	介護保険特別会計					(8)	砂川地区保健衛生組合	(15)	砂川振興公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	中・北空知廃棄物処理広域連合	(16)	北海道子どもの園協会					
								(10)	中空知広域市町村圏組合(普通会計分)							
								(11)	砂川地区広域消防連合							
								(12)	中北空知広域水道企業団							
								(13)	石狩川流域下水道組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,063,366	17.3	1,971,404	30.3	普通税	1,971,404	95.5	97,278
地方譲与税	108,374	0.9	108,374	1.7	法定普通税	1,971,404	95.5	97,278
利子割交付金	4,676	0.0	4,676	0.1	市町村民税	861,262	41.7	28,781
配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	個人均等割	24,591	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	549	0.0	549	0.0	所得割	666,056	32.3	-
地方消費税交付金	203,835	1.7	203,835	3.1	法人均等割	74,529	3.6	13,033
ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.0	4,000	0.1	法人税割	96,086	4.7	15,748
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	890,612	43.2	62,757
自動車取得税交付金	22,845	0.2	22,845	0.4	うち純固定資産税	881,540	42.7	62,757
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,458	1.6	5,740
地方特例交付金	4,691	0.0	4,691	0.1	市町村たばこ税	186,072	9.0	-
地方交付税	4,904,758	41.2	4,091,753	62.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,091,753	34.3	4,091,753	62.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	659,404	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	153,601	1.3	-	-	目的税	91,962	4.5	-
(一般財源計)	7,319,094	61.4	6,414,127	98.6	法定目的税	91,962	4.5	-
交通安全対策特別交付金	3,312	0.0	3,312	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	44,335	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	403,817	3.4	64,786	1.0	都市計画税	91,962	4.5	-
手数料	70,508	0.6	8,226	0.1	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,265,458	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	480,868	4.0	-	-	合計	2,063,366	100.0	97,278
財産収入	52,498	0.4	13,268	0.2				
寄附金	8,669	0.1	-	-				
繰入金	10,168	0.1	-	-				
繰越金	413,357	3.5	-	-				
諸収入	857,878	7.2	2,017	0.0				
地方債	986,700	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	399,700	3.4	-	-				
歳入合計	11,916,662	100.0	6,505,736	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	99.2	94.3	99.0	93.6
(%)	年	99.4	94.9	99.1	93.7
		98.9	92.6	98.7	92.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,121,115	実質収支	2,180
病院	1,163,432	再差引収支	-47,424
下水道	191,438	加入世帯数(世帯)	3,013
上水道	46,756	被保険者数(人)	4,843
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	159,924	1人当り	141
その他	559,565	保険料(料)収入額	377
		国庫支出金	141
		保険給付費	377

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	152,215	1.3	-	-	152,215
総務費	1,050,791	9.0	-	-	966,274
民生費	2,737,307	23.5	-	-	1,317,963
衛生費	2,094,083	18.0	-	-	1,980,881
労働費	26,496	0.2	-	-	18,706
農林水産業費	245,581	2.1	-	-	75,681
商工費	177,308	1.5	-	-	78,808
土木費	2,333,778	20.0	841,872	-	845,571
消防費	401,297	3.4	-	-	347,527
教育費	662,738	5.7	-	-	626,951
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,770,067	15.2	-	-	1,601,052
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,651,661	100.0	1,035,909	-	8,011,629

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,784,076	41.1	3,350,937	3,264,911	47.3
人件費	1,512,026	13.0	1,392,113	1,307,075	18.9
うち職員給	884,055	7.6	810,458	-	-
扶助費	1,501,983	12.9	357,772	356,784	5.2
公債費	1,770,067	15.2	1,601,052	1,601,052	23.2
元利償還金	1,768,346	15.2	1,599,331	1,599,331	23.2
内 うち元金	1,552,323	13.3	1,418,969	1,418,969	20.5
訳 うち利子	216,023	1.9	180,362	180,362	2.6
一時借入金利子	1,721	0.0	1,721	1,721	0.0
その他の経費	5,831,676	50.1	4,319,503	3,004,770	43.5
物件費	1,065,250	9.1	813,079	613,370	8.9
維持補修費	177,983	1.5	129,114	127,218	1.8
補助費等	2,434,434	20.9	2,113,887	1,688,862	24.5
うち一部事務組合負担金	970,230	8.3	914,043	684,637	9.9
繰出金	910,927	7.8	804,680	575,320	8.3
積立金	247,474	2.1	237,493	-	-
投資・出資金・貸付金	995,608	8.5	221,250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,035,909	8.9	341,189	-	-
うち人件費	74,579	0.6	68,609	-	-
普通建設事業費	1,035,909	8.9	341,189	-	-
うち補助	417,883	3.6	2,629	-	-
うち単独	618,026	5.3	338,560	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,651,661	100.0	8,011,629	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,444人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,425人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	78.69	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.8%
入総額	11,916,662	千円	将来負担比率	54.1%
出総額	11,651,661	千円		
実収支	260,306	千円		
標準財政規模	6,715,245	千円		
地方債現在高	12,005,064	千円		

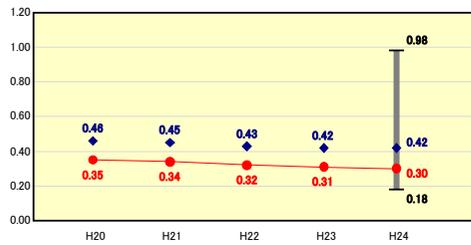


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 135/172 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

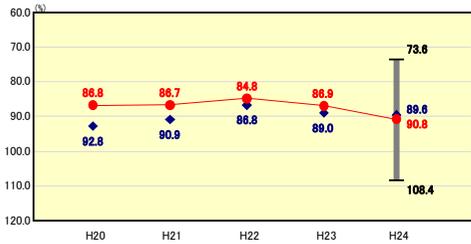


財政力指数の分析欄  
 長引く景気の低迷や人口の減少による産業の衰退などにより税収の減少が続く、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。収納対策強化等により歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 97/172 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

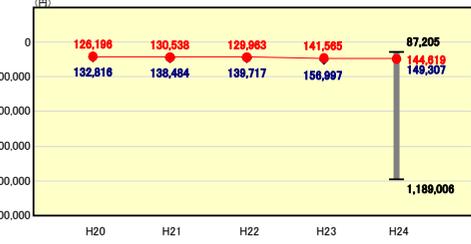


経常収支比率の分析欄  
 行財政改革による人件費等の削減、補償金免除の繰上償還や公債費負担適正化計画の確実な実施にも関わらず類似財政団体平均を上回っている。今後も義務的経費の見直しや上昇抑制に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,619円]

類似団体内順位 90/172 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

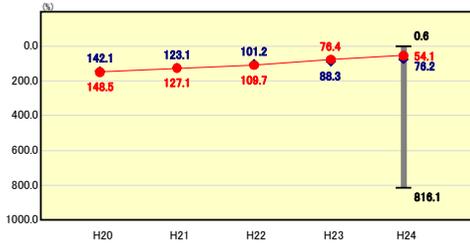


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 行財政改革により経常経費の削減を行っているが順位は類似団体平均をやや下回っている。決算額については全国平均を上回るため今後も引き続き人件費や物件費の抑制に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [54.1%]

類似団体内順位 57/172 全国平均 60.0 北海道平均 76.1

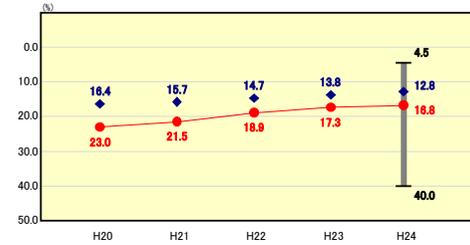


将来負担比率の分析欄  
 本年度は前年度から22.3ポイント改善し54.1%となっているが、類似団体平均を下回っている。地方債現在高の減などにより減少傾向にあるが、今後も借入額の抑制等で比率の低下に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.8%]

類似団体内順位 151/172 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

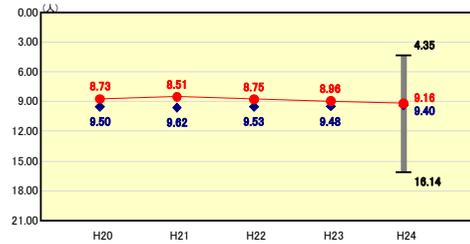


実質公債費比率の分析欄  
 本年度は公債費負担適正化計画の確実な実施などにより前年度から0.5%改善し16.8%となっている。過去の起償償還額が多いところに普及率の高い下水道事業や病床数の多い病院事業を抱えていることなどから、類似団体平均を大きく上回っているが実際負担適正化計画の18%未満の計画は引き続き達成している。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.16人]

類似団体内順位 82/172 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

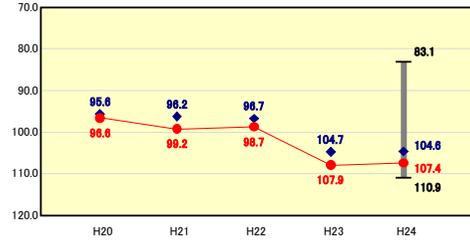


人口千人当たり職員数の分析欄  
 職員数は過去からの新規採用抑制策により類似団体と比較すると少ない。集中改革プランによる数値目標を達成していることから、今後においては、平成19年10月に砂川市行政改革推進委員会からの答申内容に基づき技能労務職の退職不補充をはじめ、財政状況及び事務量を考慮し適切な定員管理を行っていくこととしている。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.4]

類似団体内順位 144/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄  
 国家公務員の給与削減支給措置に準じた減額支給措置を講じる前は、100を超えているが、平成25年7月から平成26年3月まで、国家公務員の給与削減支給措置に準じた減額支給措置を講じたことにより、平成25年7月時点では99.6となっている。平成18年度より、職務階級に応じた給与構造や地域における官民格差を取り入れた国家公務員の給与制度を導入し、年功的給与制度の転換を図っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道砂川市

## 経常収支比率の分析

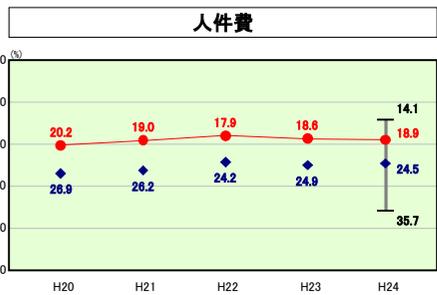
人口	18,444人	(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-%
うち日本人	18,425人	(H25.3.31現在)	結算赤字比率	-%	
面積	78.69	km <sup>2</sup>	実収支負債比率	16.8%	
総人口	11,916,662	千円	未償還比率	54.1%	
総収入	11,651,661	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
総支出	250,306	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
実収支	6,715,245	千円			
財政規模	12,005,064	千円			
標準現高					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 24/172 全国平均 13.9 北海道平均 11.7

**物件費の分析欄**  
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては行財政改革により経常経費の削減を行っていることや委託する場合に毎年見直しをかけていることがある。今後もこのような取り組みを進めながら物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 13/172 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては行財政改革による人件費の削減や集中改革プランに据えた定員の適正管理を行っていること、消防の業務などを一部事務組合で行っていること、公共施設の管理を指定管理者制度の導入や委託できる事業や事務を積極的に民間委託をしていることである。今後もこのような取り組みを進めながら人件費の抑制に努める。



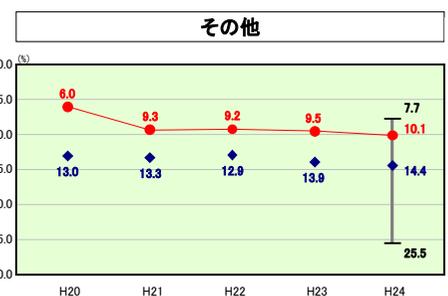
類似団体内順位 170/172 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は平均を上回っている。これは消防などの業務を一部事務組合で行っていることにより負担が大きくなっているが、人件費などほかの費用の削減につながるものである。今後も普通会計の負担額を減らす一部事務組合の適正な執行体制の確立に努める。



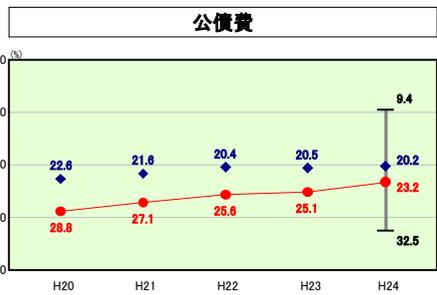
類似団体内順位 20/172 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

**扶助費の分析欄**  
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては単独事業が他の類似団体よりも少ないことがある。今後も緊急性や必要性を勘案しながら扶助費の抑制に努める。



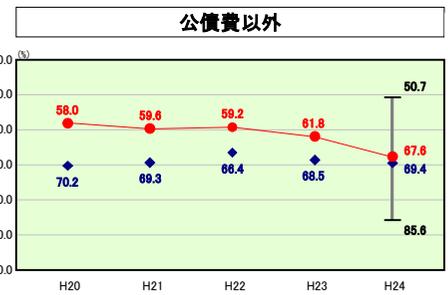
類似団体内順位 14/172 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

**その他の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては繰入金が少ないことにある。今後も各事業において独立採算の原則に立ち普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位 131/172 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

**公債費の分析欄**  
 過去に短期的集中的に行った社会資本整備などに借り入れた借入金の償還が現状では類似団体平均を上回っているが、年々現在高は減少している。また、地方債の残高の中には、過疎債などの普通交付税に算入される起債償還も多く含まれている。依然、公債費の占める割合が高いことから公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位 48/172 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

**公債費以外の分析欄**  
 人口1人当たりの決算額が平成24年度に大きく減少したのは石山団地建設事業の終了による減少のためで、類似団体と比較すると平均を下回っている。今後も税収の大幅な増加が見込まれず、交付税の見直しも不透明であることを鑑み、計画的な事業の実施に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道砂川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

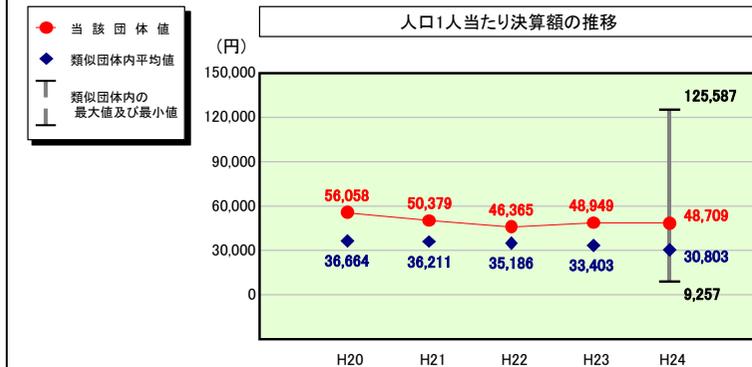
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,512,026	81,979	84,869	▲ 3.4
賃金(物件費)	83,336	4,518	6,996	▲ 35.4
一部事務組合負担金(補助費等)	304,205	16,493	8,876	85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,234	826	780	5.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,075	4,396	3,514	25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,579	4,044	1,798	124.9
▲退職金	▲ 162,488	▲ 8,810	▲ 10,311	▲ 14.6
合計	1,907,967	103,446	96,520	7.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.16	9.40	▲ 0.24
ラスパイレズ指数	107.4	104.6	2.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

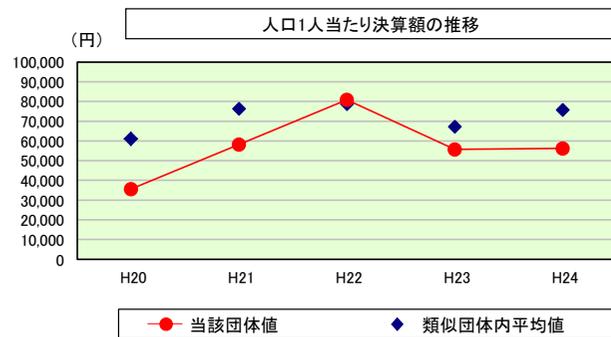


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,768,346	95,876	65,313	46.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	634,649	34,410	17,399	97.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	159,218	8,633	3,541	143.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,662	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 259,168	▲ 14,052	▲ 4,386	220.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,404,663	▲ 76,158	▲ 52,776	44.3
合計	898,382	48,709	30,803	58.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

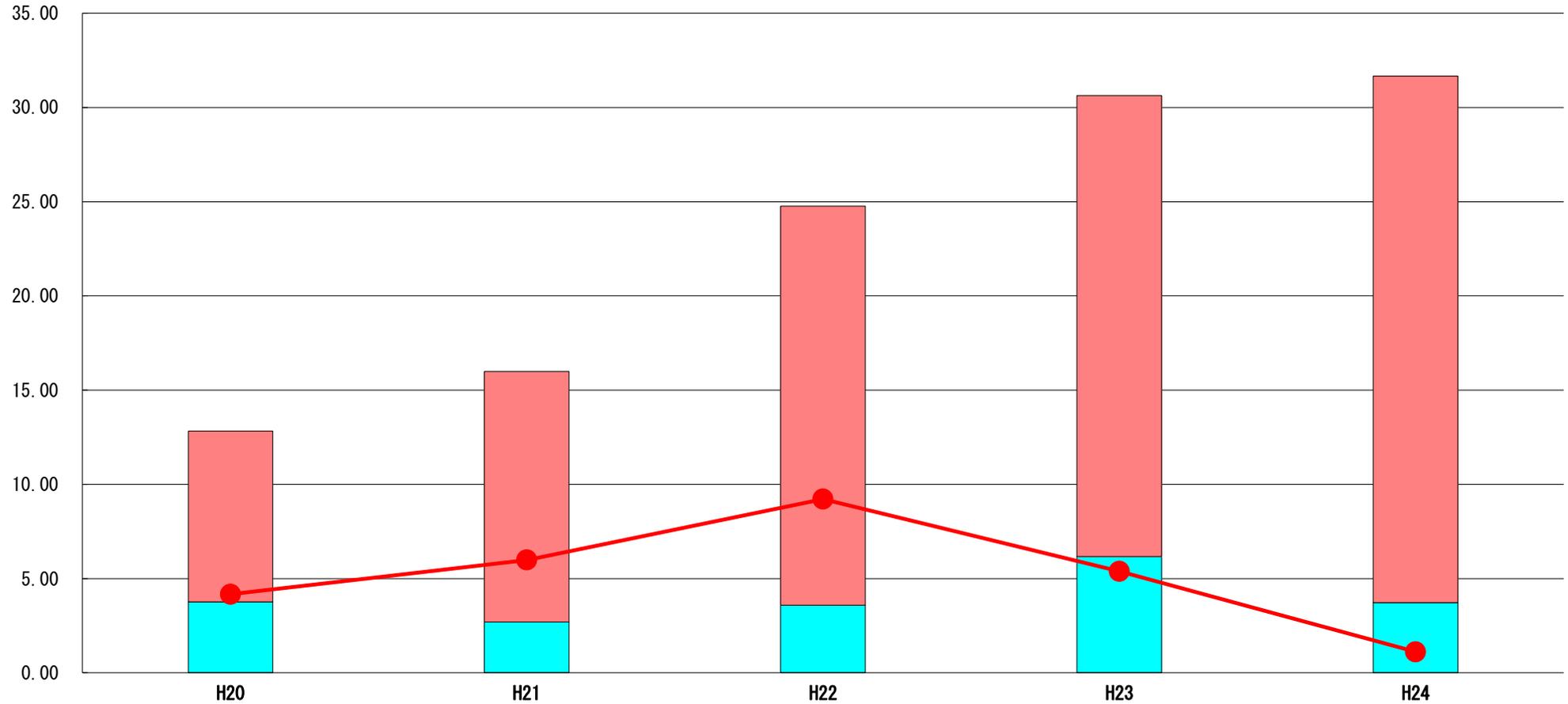
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	689,143	35,616	▲ 30.0	61,050	5.0	▲ 35.0
うち単独分	366,637	18,949	▲ 45.4	31,167	6.0	▲ 51.4
H21	1,113,573	58,150	63.3	76,282	25.0	38.3
うち単独分	599,503	31,306	65.2	41,092	31.8	33.4
H22	1,534,956	80,889	39.1	78,670	3.1	36.0
うち単独分	503,377	26,527	▲ 15.3	38,094	▲ 7.3	▲ 8.0
H23	1,042,871	55,649	▲ 31.2	67,201	▲ 14.6	▲ 16.6
うち単独分	617,600	32,956	24.2	35,210	▲ 7.6	31.8
H24	1,035,909	56,165	0.9	75,709	12.7	▲ 11.8
うち単独分	618,026	33,508	1.7	35,212	0.0	1.7
過去5年間平均	1,083,290	57,294	8.4	71,782	6.2	2.2
うち単独分	541,029	28,649	6.1	36,155	4.6	1.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道砂川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		9.06	13.29	21.18	24.46	27.93
実質収支額		3.76	2.70	3.59	6.17	3.73
実質単年度収支		4.17	5.99	9.22	5.39	1.11

### 分析欄

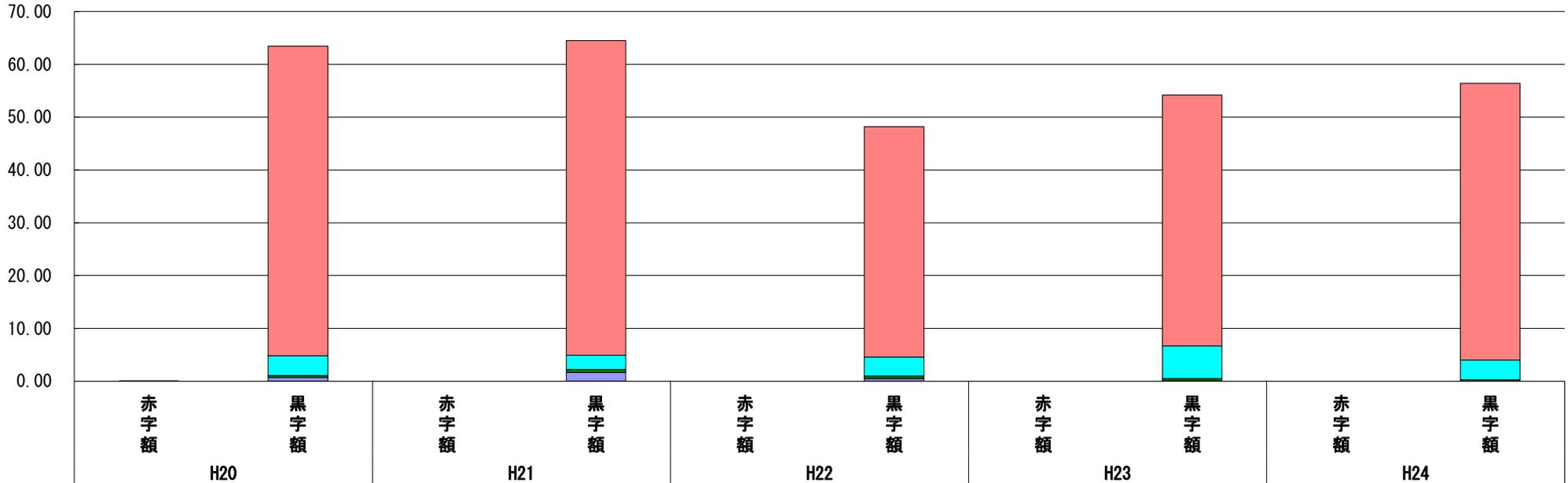
本年度は前年度から実質単年度収支で4.28ポイント減少し1.11%となっており、財政調整基金残高では2.44ポイント減少し3.73%となっている。今後も緊急性や必要性を勘案しながら歳出の抑制に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道砂川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計	58.60	59.56	43.60	47.50	52.39
一般会計	3.76	2.70	3.59	6.17	3.73
介護保険特別会計	0.38	0.56	0.50	0.44	0.23
国民健康保険特別会計	0.67	1.66	0.47	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.01	0.02	0.01
下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.08	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

病院事業では若干の増加がみられており、全会計で黒字となっている。

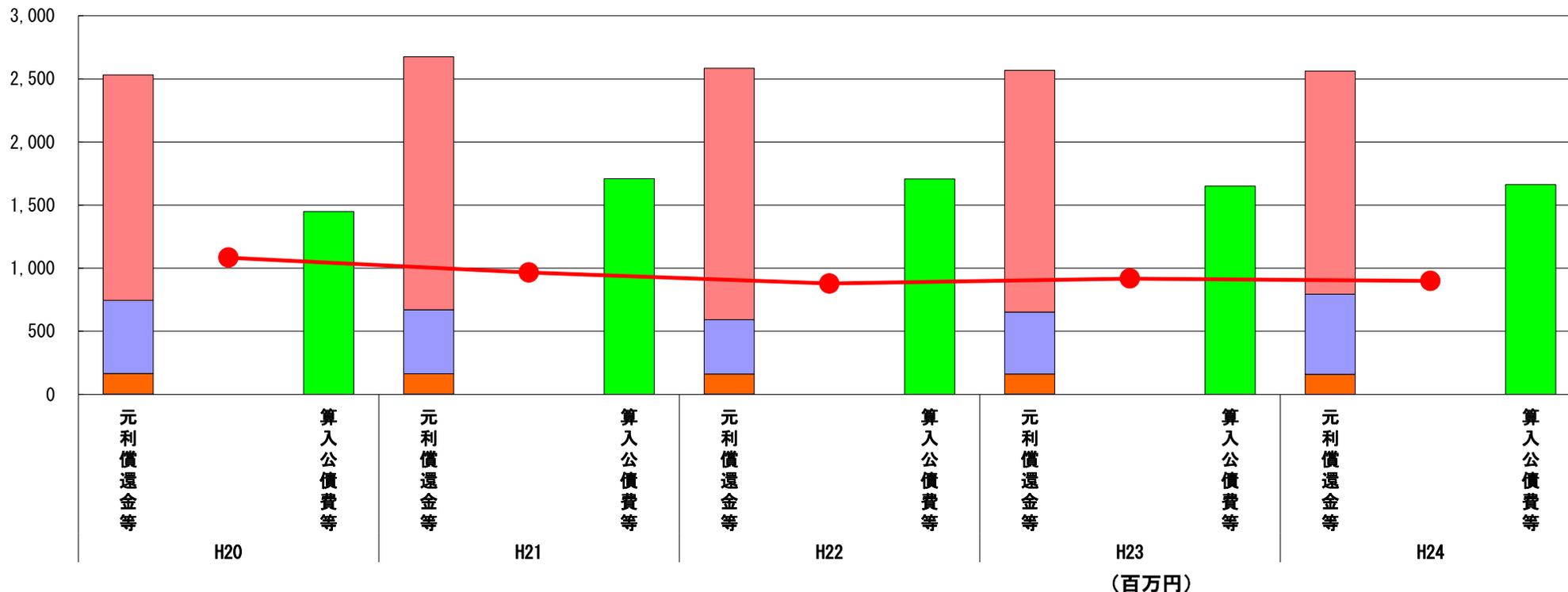
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道砂川市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,787	2,005	1,994	1,916	1,768
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		581	507	430	492	635
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		164	162	160	160	159
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,449	1,710	1,707	1,651	1,663
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,084	965	878	918	899

## 分析欄

病院改築事業の終了により公営企業債元利償還金に対する繰入金が前年度より19百万減少し899百万円となっており、今後も借入額の抑制等で実質公債費比率分子の減に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

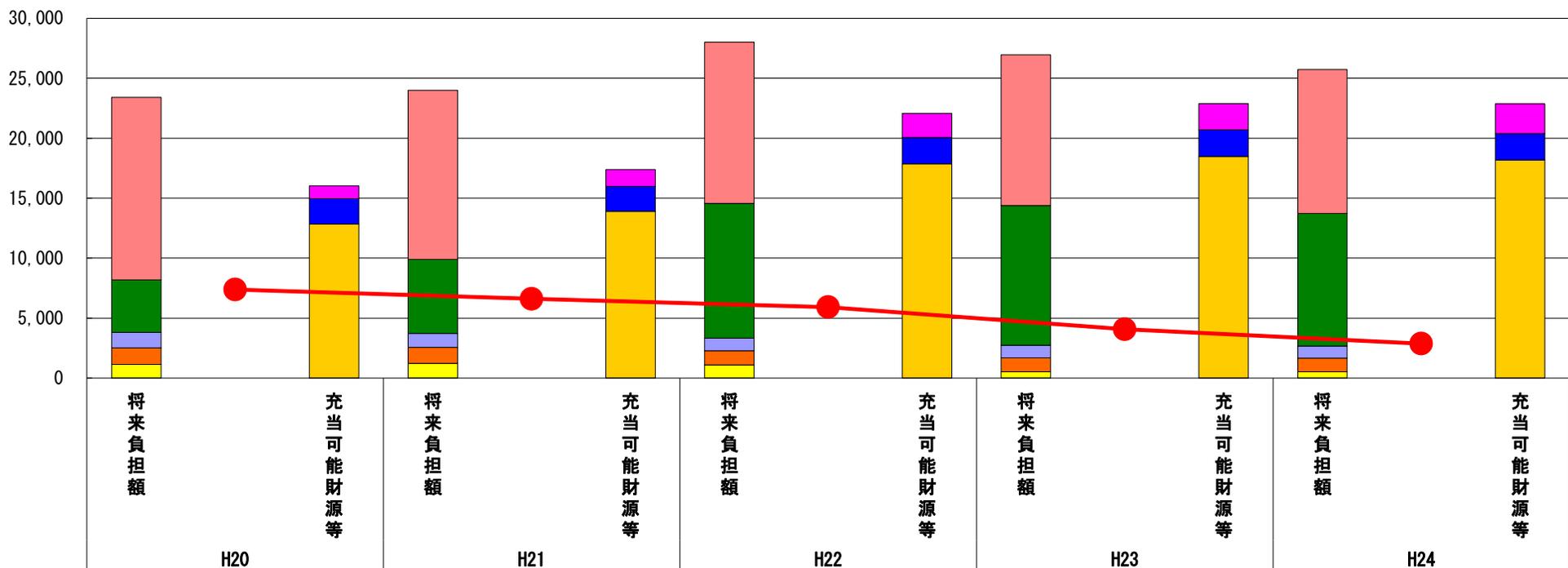
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道砂川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,229	14,096	13,444	12,571	12,005
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	2	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,363	6,172	11,220	11,649	11,048
	組合等負担等見込額		1,285	1,168	1,041	1,047	1,013
	退職手当負担見込額		1,399	1,320	1,201	1,163	1,140
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,133	1,240	1,090	526	519
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,074	1,404	2,015	2,196	2,456
	充当可能特定歳入		2,119	2,084	2,189	2,213	2,196
	基準財政需要額算入見込額		12,838	13,905	17,875	18,474	18,198
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,381	6,606	5,918	4,072	2,875

### 分析欄

本年度は借入額の抑制等により前年度から1,197百万円減少し2,875百万円となっている。病院改築事業終了により公営企業債等繰入見込額が減少し、その分、基準財政需要額算入見込額も減少している。一般会計に係る地方債の現在高は年々減少しており今後も借入額の抑制等で将来負担比率分子の減に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。